

令和4年度

舞鶴市公営企業会計

決算審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

	頁
1 決算審査の概要	1
2 決算審査の着眼点及び主な実施内容	1
3 決算審査の結果	1
4 各会計決算の状況及び意見	1
【水道事業会計】	
(1) 事業の概況	2
(2) 予算・決算の概要	3
(3) 経営成績	4
(4) 財政状態	7
(5) キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 剰余金計算書	9
(7) 総括意見	10
【下水道事業会計】	
(1) 事業の概況	11
(2) 予算・決算の概要	12
(3) 経営成績	13
(4) 財政状態	16
(5) キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 剰余金計算書	18
(7) 総括意見	19
【病院事業会計】	
(1) 事業の概況	20
(2) 予算・決算の概要	21
(3) 経営成績	22
(4) 財政状態	25
(5) キャッシュ・フロー計算書	26
(6) 剰余金計算書	27
(7) 総括意見	28

凡例

○ 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。

○ 文中の「(税込)」は消費税を含む額で、「(税抜)」は消費税を含まない額で表示している。

○ 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和4年度 公営企業会計決算審査意見書

1 決算審査の概要

- (1) 提出日
令和5年8月21日
- (2) 監査委員
川 口 孝 文
瀬 野 淳 郎
- (3) 審査の種類
決算審査(地方公営企業法第30条第2項)
- (4) 審査の対象
舞鶴市水道事業会計決算
舞鶴市下水道事業会計決算
舞鶴市病院事業会計決算
- (5) 実施場所及び日程
実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局
日程 令和5年6月1日から6月30日まで

2 決算審査の着眼点及び主な実施内容

- (1) 着眼点
審査に当たっては、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。
- (2) 主な実施内容
本審査は、舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、主として、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により分析を行うとともに、関係職員から聴取をするなど、計数の正確性と経営の健全性及び効率性を確認した。

3 決算審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められている関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、適正に表示されていると認められた。

4 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

舞鶴市水道事業会計

水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	当年度	前年度	増△減
給水人口	人	77,076	78,270	△ 1,194
給水戸数	戸	31,733	31,843	△ 110
配水量	m ³	10,280,274	10,346,938	△ 66,664
有収水量		9,841,694	9,888,888	△ 47,194
有収率(※1)		95.7	95.6	0.1
経常収支比率(※2)	%	110.0	115.4	△ 5.4
料金回収率(※3)		107.3	114.3	△ 7.0

※1 有収率は、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)。

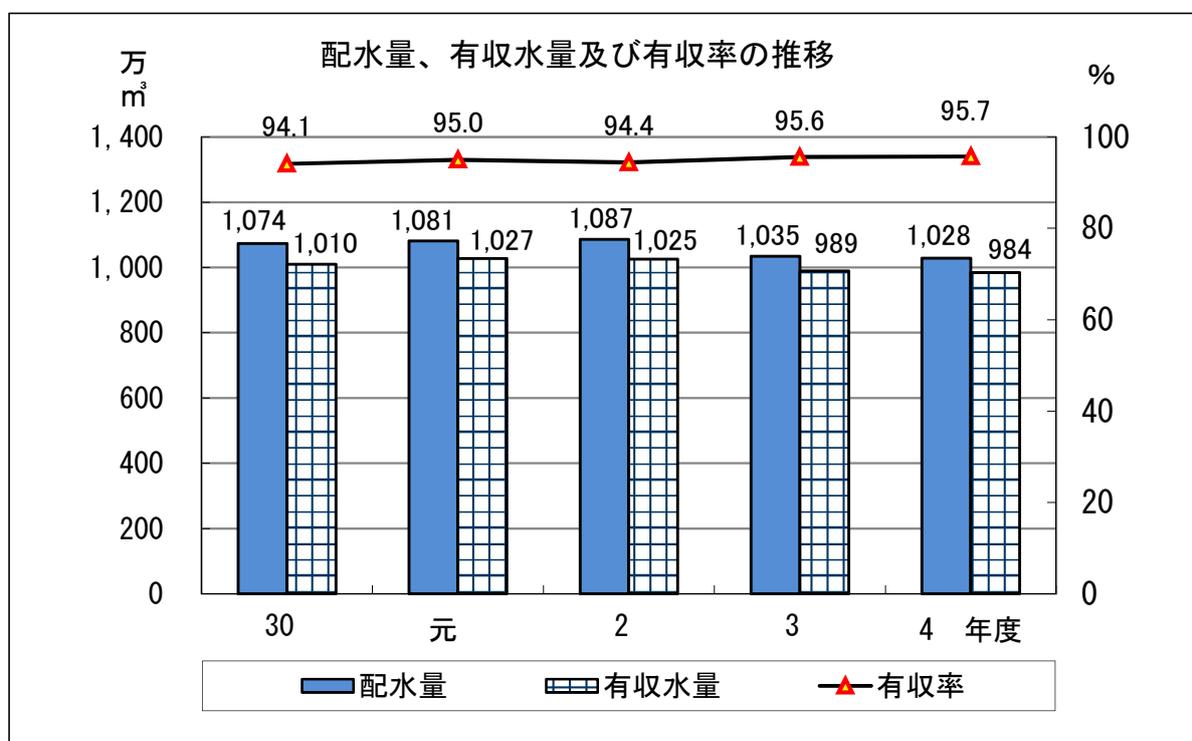
※2 経常収支比率は、経常収益(水道料等)で、経常費用(管理費等)をどの程度賄えているかを示す。

※3 料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す。

主な項目を前年度と比較すると、給水人口は77,076人で1,194人(1.5%)減少し、配水量は10,280,274 m³で66,664 m³(0.6%)減少し、有収水量は9,841,694 m³で47,194 m³(0.5%)減少し、有収率は95.7%で0.1ポイント上昇している。また、経常収支比率は110.0%で5.4ポイント下降し、料金回収率は107.3%で7.0ポイント下降している。

(審査資料p1参照)

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

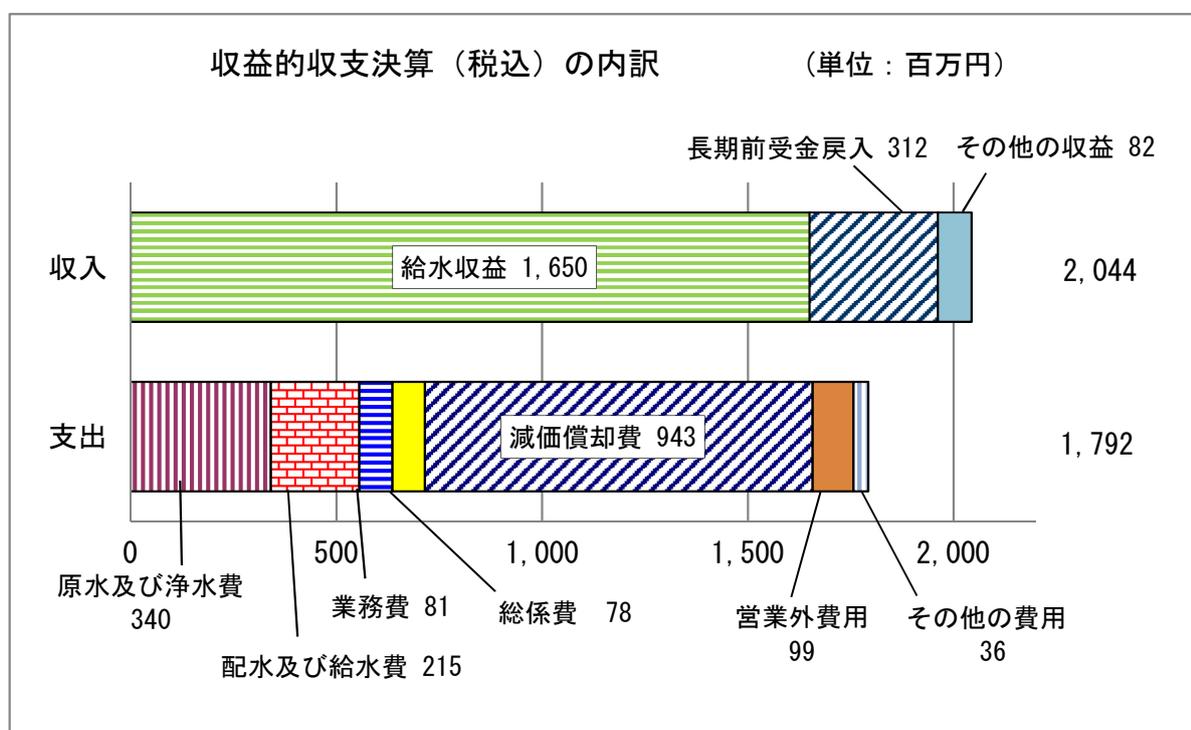
【収入】

収益的収入の決算額は20億4,392万7千円であり、予算現額20億3,300万円に対して1,092万7千円上回っている。これは、主に給水収益などの営業収益によるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は17億9,242万2千円であり、予算現額18億5,760万円に対して不用額は6,517万8千円である。その主な内訳は、配水及び給水費などの営業費用及び営業外費用である。

(審査資料p2参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は6億4,065万2千円であり、予算現額6億7,350万円に対して3,284万8千円下回っている。これは、主に企業債によるものである。

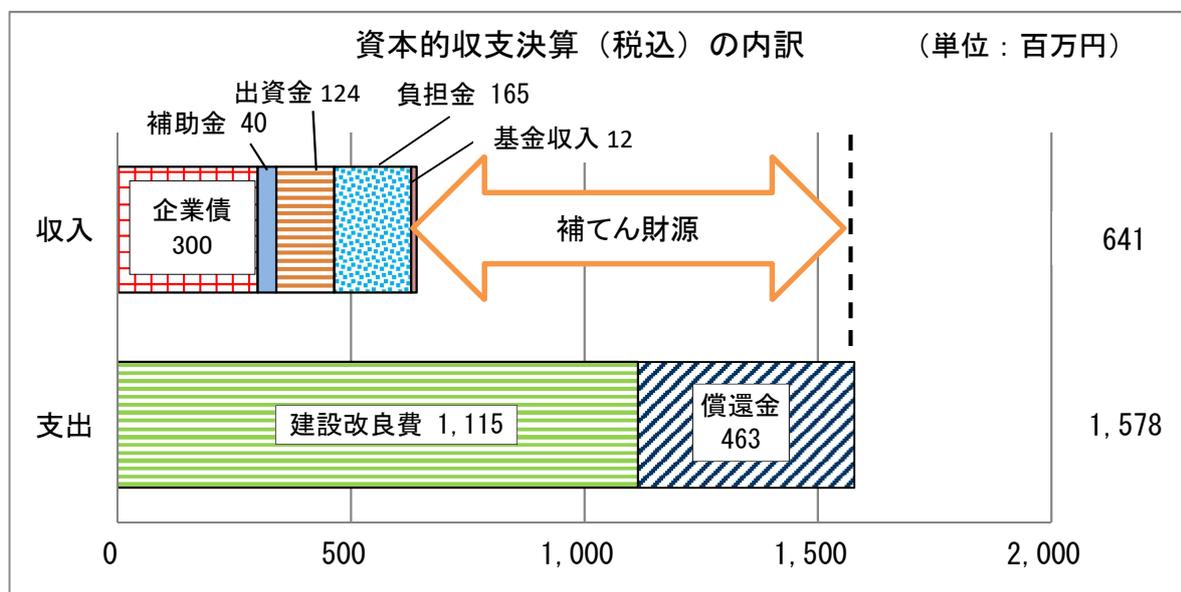
【支出】

資本的支出の決算額は15億7,814万4千円であり、予算現額18億3,340万5千円に対して、翌年度繰越額は2億1,031万3千円、不用額は4,494万8千円である。その主な内訳は、配水施設費などの建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額6億4,065万2千円に対して資本的支出額は15億7,814万4千円で、9億3,749万1千円の不足が生じており、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)7,985万4千円及び損益勘定留保資金(※2)8億5,763万7千円で補てんされている。

(審査資料p2参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が18億8,753万4千円、総費用は17億1,588万3千円であり、純利益(総収益—総費用)は、1億7,165万1千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高—前年度処分量±当年度変動額)は、1億7,165万1千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

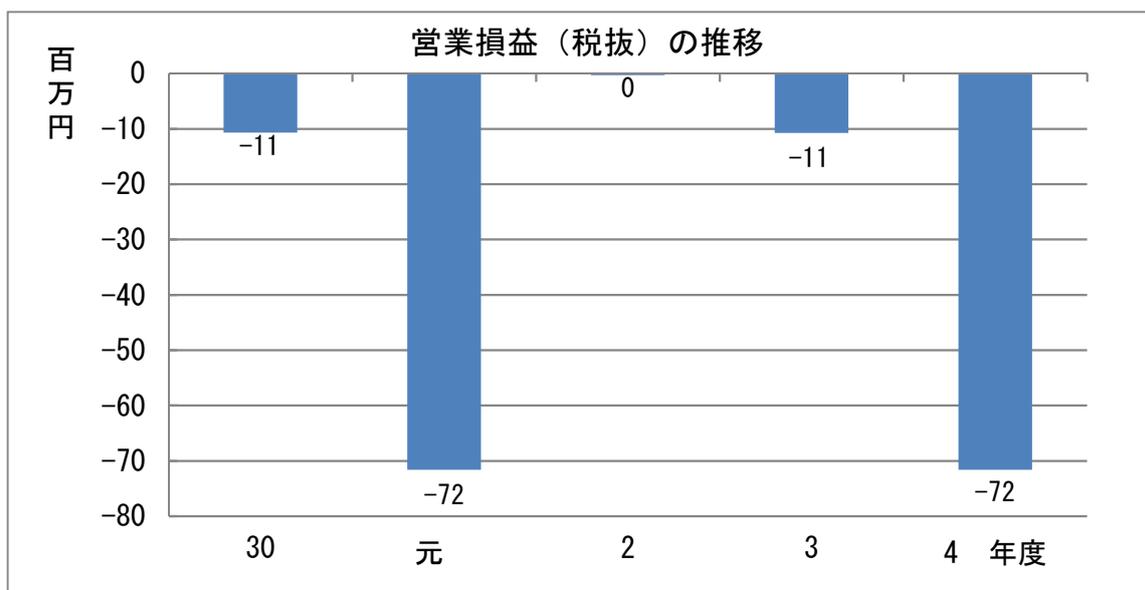
総収益		総費用		差引
営業収益	1,566,138,711	営業費用	1,637,789,201	△ 71,650,490
営業外収益	321,084,437	営業外費用	77,093,408	243,991,029
小計	1,887,223,148	小計	1,714,882,609	172,340,539
特別利益	311,302	特別損失	1,000,585	△ 689,283
合計	1,887,534,450	合計	1,715,883,194	171,651,256

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減
営業収益(A)	1,536,367,704	1,550,817,748	1,623,248,394	1,579,844,530	1,566,138,711	△ 13,705,819
営業費用(B)	1,547,093,467	1,622,434,256	1,623,572,435	1,590,594,697	1,637,789,201	47,194,504
営業損益 (A-B)	△ 10,725,763	△ 71,616,508	△ 324,041	△ 10,750,167	△ 71,650,490	△ 60,900,323

(審査資料p3参照)



① 収 益

総収益は 18億8,753万4千円であり、前年度と比較して2,861万8千円(1.5%)減少している。

その内訳は、特別利益で20万円(180.2%)増加しているものの、給水収益などによる営業収益で1,370万6千円(0.9%)、長期前受金戻入などによる営業外収益で1,511万2千円(4.5%)それぞれ減少している。

営業収益のうち最近5年間の給水収益の推移は、次のとおりである。



② 費用

総費用は17億1,588万3千円であり、前年度と比較して5,529万9千円(3.3%)増加している。

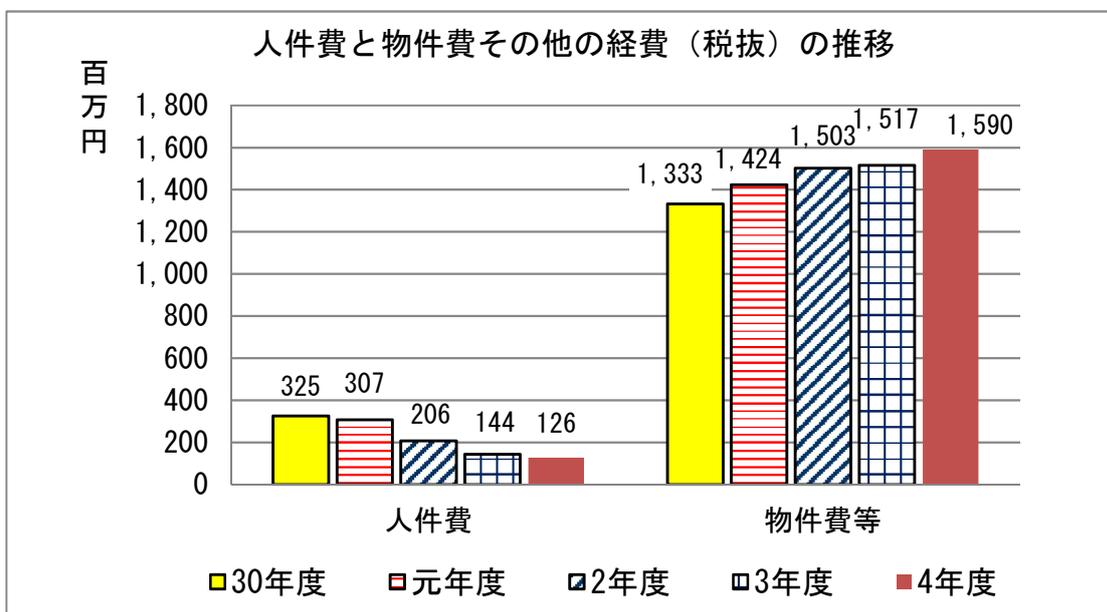
その内訳は、修繕費や動力費など営業費用で4,719万5千円(3.0%)、雑支出による営業外費用で797万7千円(11.5%)、過年度損益修正損による特別損失で12万7千円(14.6%)それぞれ増加している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費1億2,598万7千円は1億4,392万2千円から1,793万5千円(12.5%)減少している。物件費その他の経費は、15億8,989万6千円で15億1,666万3千円から7,323万3千円(4.8%)増加している。人件費では窓口業務委託への移行に伴い給料、手当、法定福利費などが減少し、物件費その他の経費では同様の理由により委託料が増加するとともに動力費が増加している。

(審査資料p3,4参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1^m当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減	
						金額	比率
供給単価(A) (給水収益/有収水量)	147.71	146.29	153.20	154.35	152.46	△ 1.89	△ 1.2
給水原価(B) (経常費用-長期前受金戻入等)/有収水量	129.44	136.98	133.82	135.06	142.03	6.97	5.2
差引損益(A-B)	18.27	9.31	19.38	19.29	10.43	△ 8.86	△ 45.9

(審査資料p1参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は248億9,693万7千円であり、前年度と比較して1億1,396万円(0.5%)増加している。

その内訳は、建物や工具器具及び備品などの固定資産で5,469万8千円(0.2%)、現金預金などの流動資産で5,926万3千円(3.9%)それぞれ増加している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産(建設仮勘定含む)

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
40,336,988,922	929,787,354	41,266,776,276	18,220,472,875	23,046,303,401

イ 投資その他の資産(基金)

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
277,738,593	△ 11,518,214	266,220,379

ウ 流動資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
1,525,150,544	59,262,698	1,584,413,242

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減	
						金額	比率
営業未収金	280,616,248	288,554,805	280,465,396	279,184,294	281,480,394	2,296,100	0.8
営業外未収金	16,397,595	18,924,117	180,791	1,035,135	22,011,960	20,976,825	2,026.5
その他未収金	206,996,492	380,356,657	91,512,039	60,160,619	33,209,452	△ 26,951,167	△ 44.8
計	504,010,335	687,835,579	372,158,226	340,380,048	336,701,806	△ 3,678,242	△ 1.1

(審査資料p5参照)

② 負 債 ・ 資 本

【負債】

負債総額は154億8,748万2千円であり、前年度と比較して1億8,142万円(1.2%)減少している。

その内訳は、流動負債で8,169万3千円(10.2%)増加しているものの、企業債などの固定負債で1億5,698万8千円(2.1%)、繰延収益(長期前受金)で1億612万4千円(1.4%)それぞれ減少している。

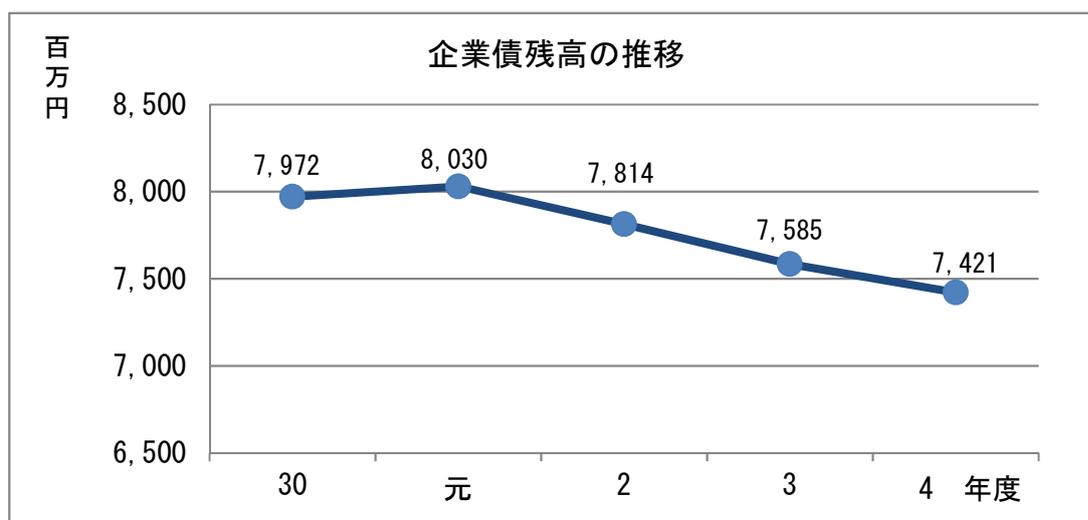
【資本】

資本総額は94億945万5千円であり、前年度と比較して2億9,538万円(3.2%)増加している。

その内訳は、資本金で1億2,372万9千円(1.8%)、利益剰余金による剰余金で1億7,165万1千円(7.6%)それぞれ増加している。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、預り金の増減額や長期前受金戻入額等により4,840万6千円増加し8億7,891万円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、固定資産の取得による支出等により3億1,815万9千円減少して△7億7,224万4千円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、企業債や一般会計からの出資による収入等により7,499万8千円増加し△4,053万5千円である。

この結果、資金期末残高は6,613万円増加し、12億3,143万4千円である。

(単位:円)

項目	当年度	前年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	878,909,632	830,503,249	48,406,383
当年度純利益	171,651,256	255,567,952	△ 83,916,696
減価償却費	942,660,348	943,407,271	△ 746,923
固定資産除却費	10,244,447	10,193,745	50,702
引当金の増減額	△ 400,887	△ 7,367,194	6,966,307
長期前受金戻入額	△ 311,976,900	△ 324,075,165	12,098,265
受取利息	△ 380,311	△ 434,881	54,570
支払利息	61,780,429	68,886,279	△ 7,105,850
未収金の増減額	△ 23,272,925	△ 4,573,242	△ 18,699,683
貯蔵品の増減額	△ 310,660	△ 207,000	△ 103,660
未払金の増減額	△ 21,432,134	△ 13,582,206	△ 7,849,928
預り金の増減額	111,747,087	△ 28,860,912	140,607,999
小計	940,309,750	898,954,647	41,355,103
利息の受取額	380,311	434,881	△ 54,570
利息の支払額	△ 61,780,429	△ 68,886,279	7,105,850

(次頁へ続く)

(前頁続き)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 772,244,187	△ 454,085,300	△ 318,158,887
固定資産の取得による支出	△ 1,016,670,211	△ 575,370,439	△ 441,299,772
固定資産の売却による収入	104,238	0	104,238
国庫補助金等による収入	232,803,572	100,157,198	132,646,374
基金の取り崩しによる収入	11,518,214	21,127,941	△ 9,609,727
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,535,165	△ 115,533,460	74,998,295
企業債による収入	300,000,000	240,000,000	60,000,000
企業債の償還による支出	△ 463,388,075	△ 469,053,864	5,665,789
一般会計からの出資による収入	123,729,000	114,385,000	9,344,000
リース債務の返済による支出	△ 876,090	△ 864,596	△ 11,494
資金増加(△減少)額(1+2+3)	66,130,280	260,884,489	△ 194,754,209
資金期首残高	1,165,303,931	904,419,442	260,884,489
資金期末残高	1,231,434,211	1,165,303,931	66,130,280

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、一般会計からの出資金により1億2,372万9千円増加し、当年度末残高は69億7,844万6千円である。

剰余金において、資本剰余金の残高は前年度と同じく15億8,186万2千円であり、利益剰余金は前年度処分額において未処分利益剰余金2億5,556万8千円を減じて、同額を建設改良積立金に積み立て0円とする処分を行ったほか、純利益により1億7,165万1千円増加し、8億4,914万7千円である。

この結果、資本合計は94億945万5千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	6,854,717,258	1,581,861,764	677,495,538	9,114,074,560
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	6,854,717,258	1,581,861,764	677,495,538	9,114,074,560
当年度変動額	123,729,000	0	171,651,256	295,380,256
当年度末残高	6,978,446,258	1,581,861,764	849,146,794	9,409,454,816

(7) 総括意見

以上が、令和4年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の水道事業は、「舞鶴市新水道ビジョン」(令和2～11年度)及びその基本施策である「安全な水質」、「安定供給」、「健全経営」を実現するための実行計画である「舞鶴市水道事業経営戦略」に基づき、「適切な資産の更新」、「企業債の縮減」、「費用の削減」を経営方針として引き続き取り組まれた。

まず、事業の概況を前年度と比較すると、給水人口は7万7,076人で1,194人(1.5%)減少しており、配水量は一部主要事業所で増加しているものの、家事用が減少し、1,028万274m³で6万6,664m³(0.6%)減少している。有収率は95.7%(0.1ポイント)上昇しており、全国平均(前年度87.6%)を大きく上回っている。また、経常収支比率は110.0%で5.4ポイント、料金回収率は107.3%で7.0ポイントそれぞれ下降している。

経営方針の「適切な資産の更新」については、上安、引土、田中町地区等の老朽化した管路の更新・耐震化、高区配水池の改修等を進められた。

同方針の「企業債の縮減」については、企業債が1億6,338万8千円(2.2%)減少し、残高の適正管理に取り組まれた。財政状態において資産総額は248億9,693万7千円で、1億1,396万円(0.5%)増加している。これは、固定資産及び現金預金の流動資産が増加したためである。負債総額は154億8,748万2千円で、1億8,142万円(1.2%)減少しており、これは、流動負債は増加したものの、繰延収益や前述の企業債の固定負債減少によるものである。資本総額は94億945万5千円で、2億9,538万円(3.2%)増加している。これは、資本金、剰余金ともに増加したことによるものである。

同方針の「費用の削減」については、まず、経営成績において、営業収益は15億6,613万9千円で、1,370万6千円(0.9%)の減収である。これは、給水収益が2,586万5千円(1.7%)減少したことによるものである。営業費用は16億3,778万9千円で、人件費の削減などにより業務費は減少したものの動力費(電気代)の高騰による原水及び浄水費の増加などにより4,719万5千円(3.0%)増加している。この結果、営業損失が7,165万円となり、前年度から6,090万円(566.5%)拡大している。

総収益は18億8,753万4千円で、前述の営業収益に加え長期前受金戻入による営業外収益の減少により2,861万8千円(1.5%)減収し、総費用は17億1,588万3千円で、営業費用に加え控除対象外消費税等による営業外費用の増大もあり、5,529万9千円(3.3%)増加している。この結果、純利益は1億7,165万1千円となり、8,391万7千円(32.8%)の減益となった。

このように、当年度は、経営戦略に基づき、事業運営の効率化に取り組まれたが、動力費(電気代)や物価の高騰という経営環境の変化の影響を受けた結果、減益となった。

今後も、人口減少による給水収益の減収、老朽化した施設の更新と耐震化とその財源の確保に加え、取水対策、人材確保といった課題を抱えており、水道事業を取り巻く環境は厳しいが、経営方針を着実に実行することで、経営基盤の強化を図り、もって、将来にわたり市民に安心・安全な水を安定して提供されたい。

舞鶴市下水道事業会計

下水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	当年度	前年度	増△減
処理区域内人口	人	75,534	76,647	△ 1,113
水洗化人口		71,068	71,888	△ 820
処理区域面積	ha	2,057	2,056	1
総処理水量	m ³	9,544,792	10,193,767	△ 648,975
有収水量		7,686,879	7,816,856	△ 129,977
水洗化率(※1)	%	94.1	93.8	0.3
有収率(※2)		80.5	76.7	3.8
経常収支比率(※3)		108.0	104.7	3.3
経費回収率(※4)		93.0	93.0	0.0

※1 水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

※2 有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水の割合(有収水量/総処理水量×100)

をいう。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的である。

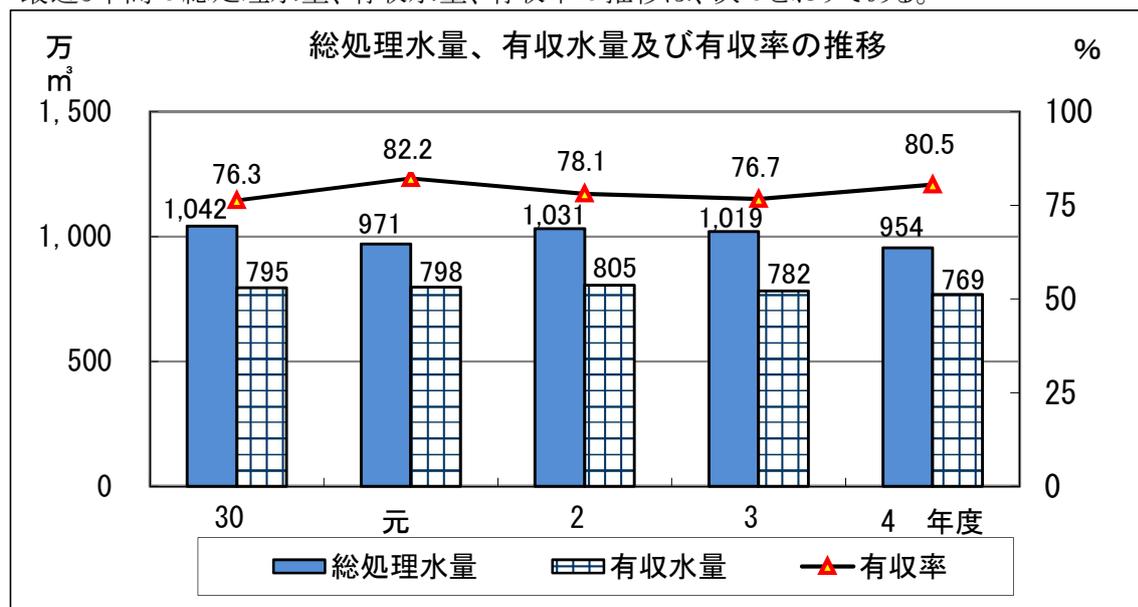
※3 経常収支比率は、経常収益(使用料等)で、経常費用(管理費等)をどの程度賄えているかを示す。

※4 経費回収率は、下水に係る費用がどの程度使用料収益で賄えているかを示す。

主な項目を前年度と比較すると、水洗化人口は71,068人で820人(1.1%)減少し、水洗化率は94.1%で0.3ポイント上昇している。総処理水量は9,544,792m³で648,975m³(6.4%)減少し、有収水量は7,686,879m³で129,977m³(1.7%)減少し、その結果、有収率は80.5%で3.8ポイント上昇している。経常収支比率108.0%で3.3ポイント上昇し、経費回収率は93.0%で同率である。

(審査資料p7参照)

最近5年間の総処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

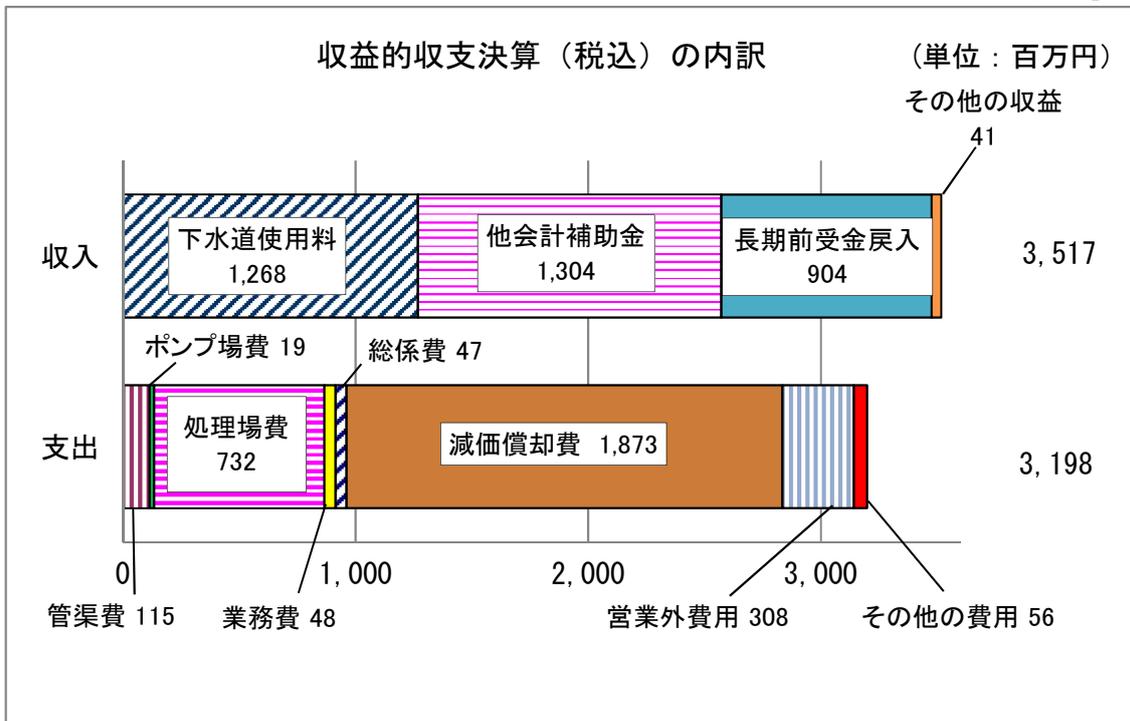
【収入】

収益的収入の決算額は35億1,719万5千円であり、予算現額35億7,684万円に対して5,964万5千円下回っている。これは、主に消費税還付金や国庫補助金などの営業外収益によるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は31億9,828万3千円であり、予算現額33億5,625万円に対して不用額は1億5,796万7千円である。これは、主に管渠費や処理場費などの営業費用によるものである。

(審査資料p8参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は23億1,656万6千円であり、予算現額38億6,165万9千円に対して15億4,509万3千円下回っている。これは、主に企業債や補助金によるものである。

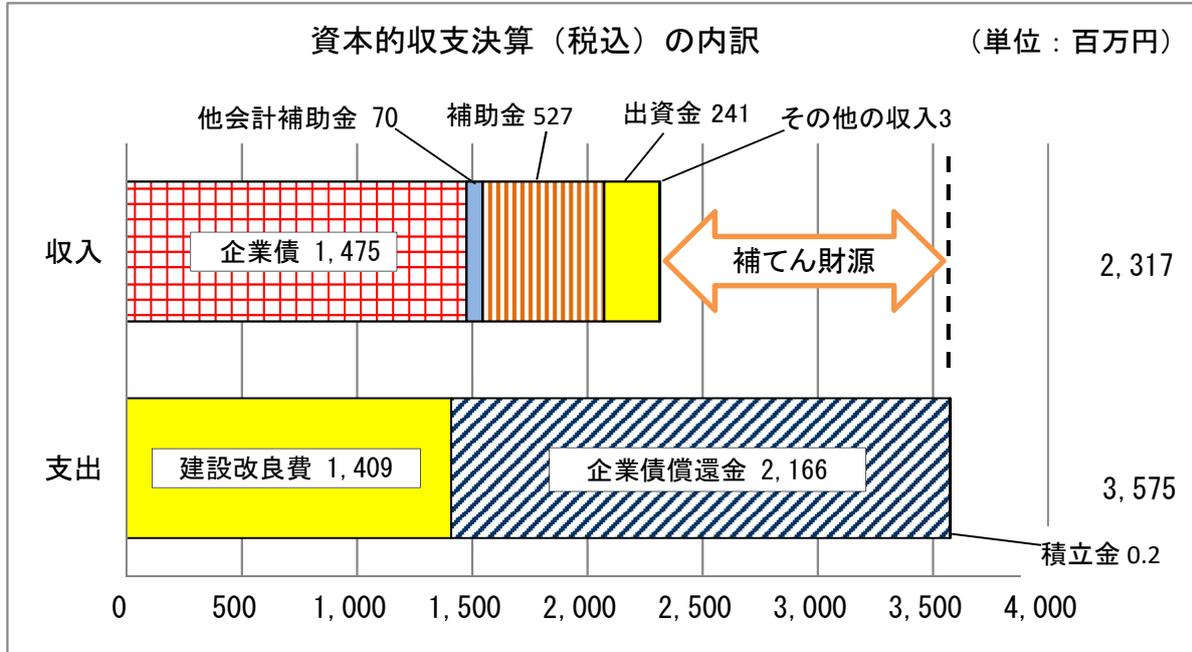
【支出】

資本的支出の決算額は35億7,542万9千円であり、予算現額51億2,490万7千円に対して、翌年度繰越額は7億9,542万1千円、不用額は7億5,405万7千円である。その主な内訳は、建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額23億1,656万6千円に対して、資本的支出額は35億7,542万9千円で12億5,886万3千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)7,166万7千円、損益勘定留保資金(※2)10億7,622万円及び減債積立金1億1,097万5千円で補てんされている。

(審査資料p8参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が33億7,133万4千円、総費用は31億2,315万1千円であり、純利益(総収益－総費用)は、2億4,818万3千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分額±当年度変動額)は、3億5,915万8千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

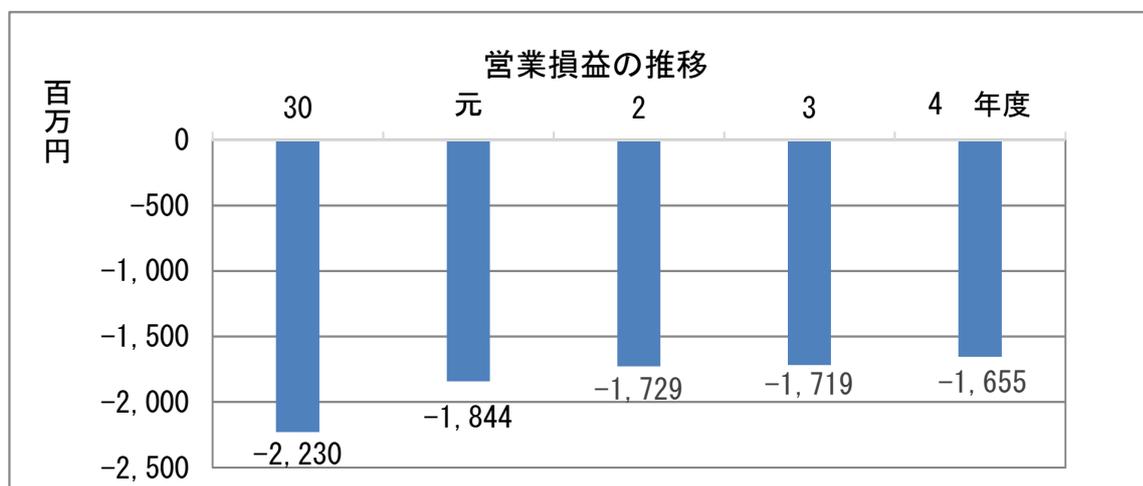
(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,156,460,250	営業費用	2,811,437,581	△ 1,654,977,331
営業外収益	2,214,674,155	営業外費用	310,067,549	1,904,606,606
小計	3,371,134,405	小計	3,121,505,130	249,629,275
特別利益	199,222	特別損失	1,645,666	△ 1,446,444
合計	3,371,333,627	合計	3,123,150,796	248,182,831

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

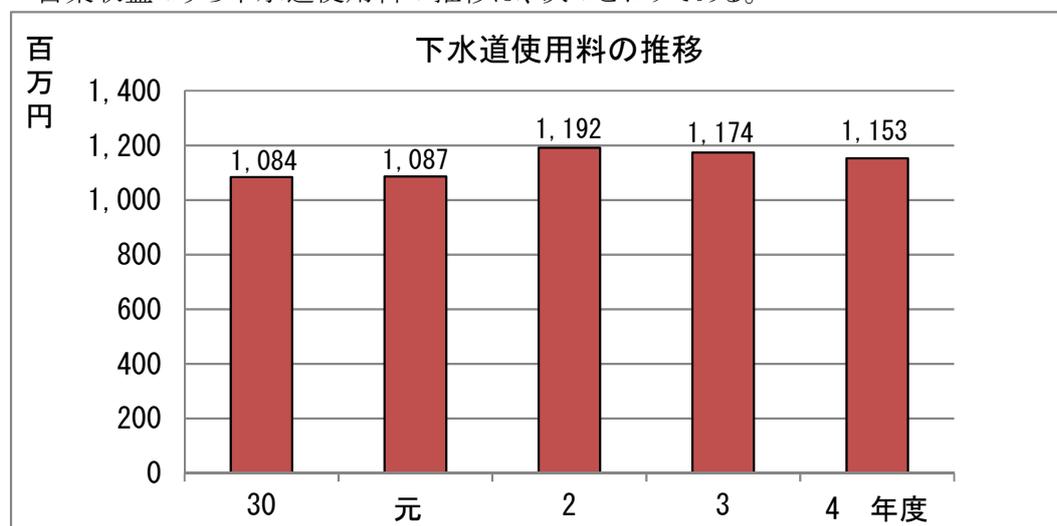
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減
営業収益(A)	1,087,822,839	1,090,317,972	1,197,575,863	1,176,851,144	1,156,460,250	△ 20,390,894
営業費用(B)	3,318,246,572	2,933,884,820	2,926,752,361	2,896,066,785	2,811,437,581	△ 84,629,204
営業損益(A-B)	△ 2,230,423,733	△ 1,843,566,848	△ 1,729,176,498	△ 1,719,215,641	△ 1,654,977,331	64,238,310



① 収 益

総収益は33億7,133万4千円であり、前年度と比較して4,070万円(1.2%)減少している。その内訳は、特別利益(過年度損益修正益)で13万3千円増加したものの、下水道使用料などの営業収益で2,039万1千円(1.7%)、補助金や長期前受金戻入などの営業外収益で2,044万2千円(0.9%)それぞれ減少している。(審査資料p9参照)

営業収益のうち下水道使用料の推移は、次のとおりである。



【他会計補助金】

一般会計からの補助金の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減
収益的収支	1,472,384,831	1,309,096,000	1,272,224,445	1,276,654,732	1,303,949,000	27,294,268
資本的収支	79,852,169	89,391,000	88,350,005	71,988,510	70,482,000	△ 1,506,510

② 費用

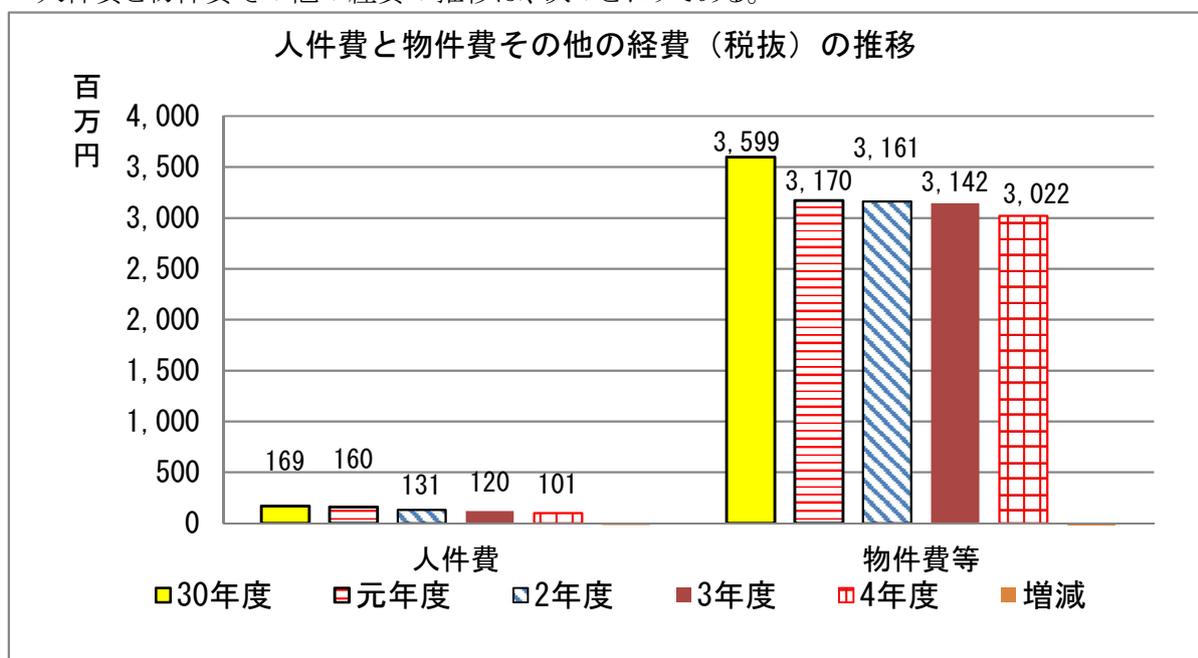
総費用は31億2,315万1千円で、前年度と比較して1億3,812万1千円(4.2%)減少している。その内訳は過年度損益修正損による特別損失で46万5千円(39.4%)増加したものの、減価償却費などによる営業費用で8,462万9千円(2.9%)、支払利息などによる営業外費用で5,395万6千円(14.8%)、それぞれ減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費1億1,204万4千円は1億1,965万5千円から1,845万円(15.4%)、物件費その他の経費 30億2,194万7千円は31億4,161万7千円から1億1,967万円(3.8%)それぞれ減少している。人件費は、給料、報酬などの直接人件費、法定福利費の間接人件費ともに減少し、物件費その他の経費は動力費など一部で増加したが、減価償却費、修繕費などで減少している。

(審査資料p9,10参照)

人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 使用料単価及び処理原価

1^m当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減	
						金額	比率
使用料単価(A) (使用料収益/有収水量)	136.41	136.26	148.03	150.17	149.99	△ 0.18	△ 0.1
処理原価(B) (汚水処理費/有収水量)	161.41	166.14	161.94	161.50	161.31	△ 0.19	△ 0.1
差引損益(A-B)	△ 25.00	△ 29.87	△ 13.91	△ 11.33	△ 11.32	0.01	0.1

(審査資料p7参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資産

資産総額は515億1,343万1千円であり、前年度と比較して4億5,648万9千円(0.9%)減少している。

その内訳は、建物、構築物など固定資産で5億7,596万円(1.1%)減少し、現金預金などの流動資産で1億1,947万円(11.5%)増加している。

固定資産（有形固定資産及び投資その他）並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産（建設仮勘定含む）

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
59,558,059,144	1,266,406,402	60,824,465,546	10,470,844,404	50,353,621,142

イ 投資その他の資産（基金）

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
1,031,318	48,959	1,080,277

ウ 流動資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
1,039,258,787	119,470,340	1,158,729,127

流動資産のうち未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減	
						金額	比率
営業未収金	138,638,540	171,358,918	177,198,353	258,658,254	249,866,646	△ 8,791,608	△ 3.4
営業外未収金	24,904,816	14,411,365	436,094	32,004,851	30,921,500	△ 1,083,351	△ 3.4
その他未収金	33,414,553	22,619,132	21,947,521	13,597,512	19,898,793	6,301,281	46.3
計	196,957,909	208,389,415	199,581,968	304,260,617	300,686,939	△ 3,573,678	△ 1.2

(審査資料p11参照)

② 負債・資本

【負債】

負債総額は470億7,714万9千円で、前年度と比較して9億4,571万1千円(2.0%)減少している。

その内訳は企業債の固定負債で5億9,213万6千円(2.5%)、企業債や未払金等による流動負債で1億1,164万5千円(4.5%)、長期前受金の繰延収益で2億4,193万円(1.1%)、それぞれ減少している。

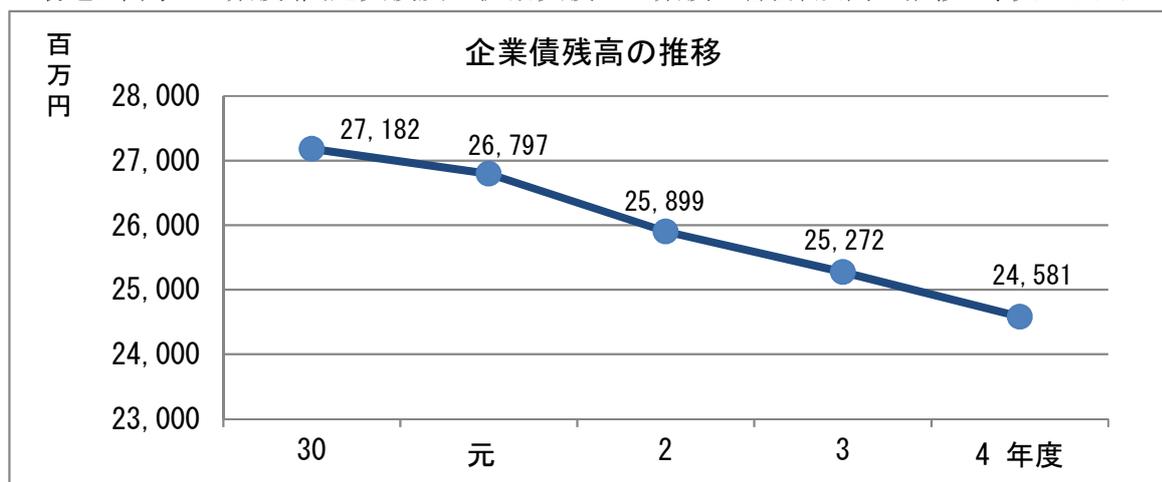
【資本】

資本総額は44億3,628万2千円であり、前年度と比較して4億8,922万1千円(12.4%)増加している。

その内訳は、繰入資本金による資本金で2億4,071万9千円(8.6%)、利益剰余金等による剰余金で2億4,850万2千円(21.7%)それぞれ増加している。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、未収金の増減額や当年度純利益等により1億5,072万2千円増加し12億4,972万9千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、国庫補助金等による収入により1億8,353万4千円減少し△6億7,686万7千円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済などの資金の収支を表し、企業債による収入・償還等により7,555万円減少し△4億5,051万9千円である。

この結果、キャッシュ・フローは、1億2,234万4千円の増加となり、資金期末残高は8億6,134万2千円である。

(単位:円)

項目	当年度	前年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,249,729,283	1,099,007,766	150,721,517
当年度純利益	248,182,831	150,762,358	97,420,473
減価償却費	1,873,301,778	2,017,601,003	△ 144,299,225
固定資産除却費	54,455,102	9,114,264	45,340,838
引当金の増減額	△ 1,733,902	△ 1,156,184	△ 577,718
長期前受金戻入額	△ 904,100,073	△ 947,279,248	43,179,175
受取利息	△ 1,412	△ 970	△ 442
支払利息	259,329,870	295,687,328	△ 36,357,458
未収金の増減額	6,876,980	△ 114,631,366	121,508,346
未払金の増減額	△ 27,942,711	△ 28,974,691	1,031,980
預り金の増減額	689,278	13,571,630	△ 12,882,352
小計	1,509,057,741	1,394,694,124	114,363,617
利息の受取額	1,412	970	442
利息の支払額	△ 259,329,870	△ 295,687,328	36,357,458

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	当年度	前年度	増△減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,866,663	△ 493,332,493	△ 183,534,170
固定資産の取得による支出	△ 1,273,857,359	△ 1,291,202,611	17,345,252
国庫補助金等による収入	597,039,655	798,234,265	△ 201,194,610
基金の積立による支出	△ 48,959	△ 364,147	315,188
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,518,602	△ 374,968,889	△ 75,549,713
企業債による収入	1,475,100,000	1,523,900,000	△ 48,800,000
企業債の償還による支出	△ 2,166,337,602	△ 2,151,558,889	△ 14,778,713
一般会計からの出資による収入	240,719,000	252,690,000	△ 11,971,000
資金増加(△減少)額(1+2+3)	122,344,018	230,706,384	△ 108,362,366
資金期首残高	738,998,170	508,291,786	230,706,384
資金期末残高	861,342,188	738,998,170	122,344,018

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、一般会計からの出資金により2億4,071万9千円増加し、当年度末残高は30億4,064万円である。

剰余金において、資本剰余金は補助金への受入により31万9千円増加し、残高は7億3,365万円である。利益剰余金は、前年度処分額において未処分利益剰余金を1億5,076万2千円減じて、同額を減債積立金に積み立て0円とする処分を行ったほか、当年度において減債積立金を1億1,097万5千円減じ未処分利益剰余金とするとともに純利益により2億4,818万3千円増加し、残高は6億6,199万2千円である。この結果、資本合計は、44億3,628万2千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	2,799,920,532	733,330,606	413,809,317	3,947,060,455
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	2,799,920,532	733,330,606	413,809,317	3,947,060,455
当年度変動額	240,719,000	319,455	248,182,831	489,221,286
当年度末残高	3,040,639,532	733,650,061	661,992,148	4,436,281,741

(7) 総括意見

以上が、令和4年度舞鶴市下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、本格的な維持管理の時代へ移行している中、サービスを将来にわたって安定的に提供していくため、「舞鶴市下水道事業経営戦略」(令和2～11年度)を策定し、「持続可能な健全経営を基本に、将来に渡って安定した上下水道サービスの提供」という基本理念を掲げ、「適切な資産の更新」「企業債の縮減」「費用の削減」を経営方針として取り組まれている。

事業の概況を前年度と比較すると、水洗化人口は7万1,068人で820人(1.1%)の減少、総処理水量は954万4,792m³で64万8,975m³(6.4%)の減少、水洗化率は94.1%で0.3ポイント、有収率は80.5%で3.8ポイントそれぞれ向上している。また、経常収支比率は108.0%で3.3ポイント向上し、経費回収率は93.0%で同率である。

経営方針の「適切な資産の更新」については、当年度は、管路の改築、マンホール蓋の更新のほか、前年度に引き続き、東浄化センターの汚泥処理設備と監視制御設備、西浄化センターの水処理設備の改築に取り組まれた。

同方針の「企業債の縮減」については、企業債が6億9,123万8千円(2.7%)減少している。財政状態において資産総額は515億1,343万1千円で、現金預金により流動資産は増加したものの、構築物等の減価償却による固定資産が減少したことにより、4億5,648万9千円(0.9%)減少している。負債総額は470億7,714万9千円で、前述の企業債や繰延収益により9億4,571万1千円(2.0%)減少している。資本総額は44億3,628万2千円で、繰入資本金や利益剰余金により4億8,922万1千円(12.4%)増加している。

同方針の「費用の削減」については、経営成績において営業収益が下水道使用料の減収により11億5,646万円で2,039万1千円(1.7%)の減少となり、一方、営業費用は減価償却費の減少により28億1,143万8千円で8,462万9千円(2.9%)の減少となっている。この結果、営業損失は16億5,497万7千円で、6,423万8千円(3.7%)改善している。営業外収益は22億1,467万4千円と主に長期前受金戻入により2,044万2千円(0.9%)減少し、営業外費用も3億1,006万8千円で支払利息や雑支出により5,395万6千円(14.8%)の減少となっている。これらの結果、総収益は33億7,133万4千円で4,070万円(1.2%)の減収となったが、総費用も31億2,315万1千円で1億3,812万1千円(4.2%)の削減となり、この結果、純利益は2億4,818万3千円で、9,742万円(64.6%)の増益となった。

当年度は、減価償却費の減少が寄与し増益となったが、人口減少による使用料の減収、施設の更新需要、人材確保など事業を取り巻く環境は依然として厳しい。下水道は、公衆衛生の向上、水質保全、浸水の防除など、市民生活を行う上で欠かすことのできないライフラインであり、将来にわたり安定的かつ持続的にサービスを提供するためにも、経営戦略に基づき着実に事業を実施されたい。

そして、浸水対策事業については、西市街地では、様々な要因により事業行程の見直しはあるもののポンプ場の整備や逆流防止弁を順次設置し、東市街地では優先度の高い地域での工事着手に向けて事業を進められており、引き続き、京都府との連携を強化し、市民の安全安心を確保されたい。

舞鶴市病院事業会計

病院事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目		単位	当年度	前年度	増△減
患者数	入院		31,809	31,510	299
		1日平均	87.1	86.3	0.8
	外来		868	520	348
		1日平均	3.6	2.1	1.5
	診療所	外来	3,140	3,520	△ 380
		1日平均	14.1	14.5	△ 0.4
合計(入院+外来)			35,817	35,550	267
病床利用率			87.1	86.3	0.8
経常収支比率(※1)		%	99.2	97.3	1.9
修正医業収支比率(※2)			76.8	76.1	0.7

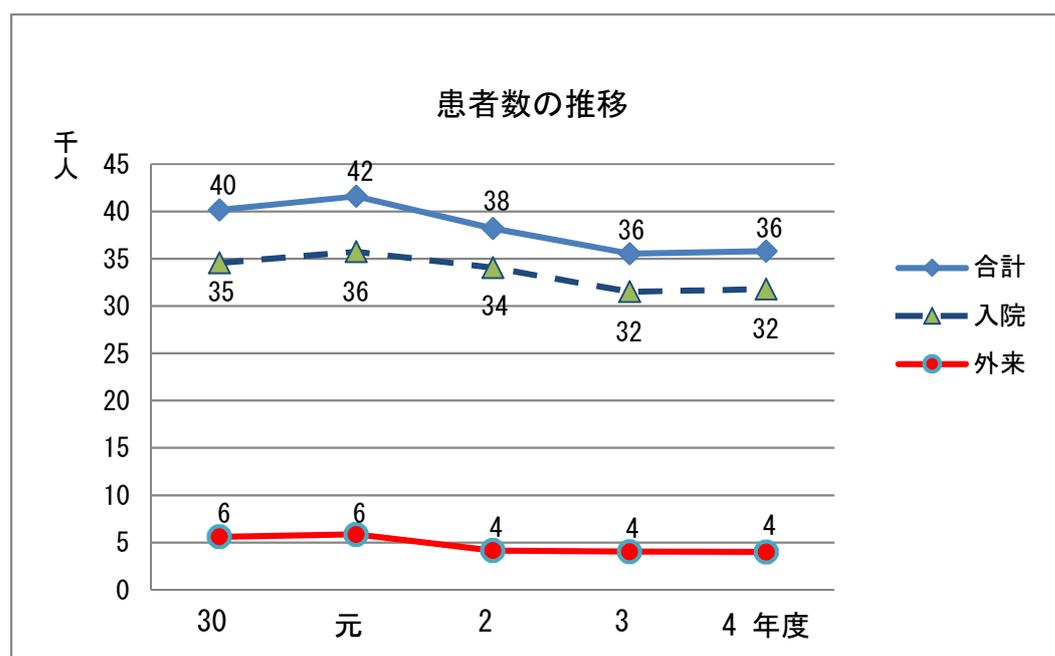
※1 経常収支比率は、医業収益等で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示す。

※2 修正医業収支比率は、医業費用に対する修正医業収益(医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもの)の割合を示す。

入院患者数は31,809人で、前年度と比較して299人(0.9%)増加し、外来患者数は病院と診療所を合わせて4,008人で、32人(0.8%)減少している。病床利用率は、0.8ポイント上昇して87.1%、経常収支比率は1.9ポイント上昇して99.2%、修正医業収支比率は0.7ポイント上昇して76.8%である。

(審査資料p13参照)

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

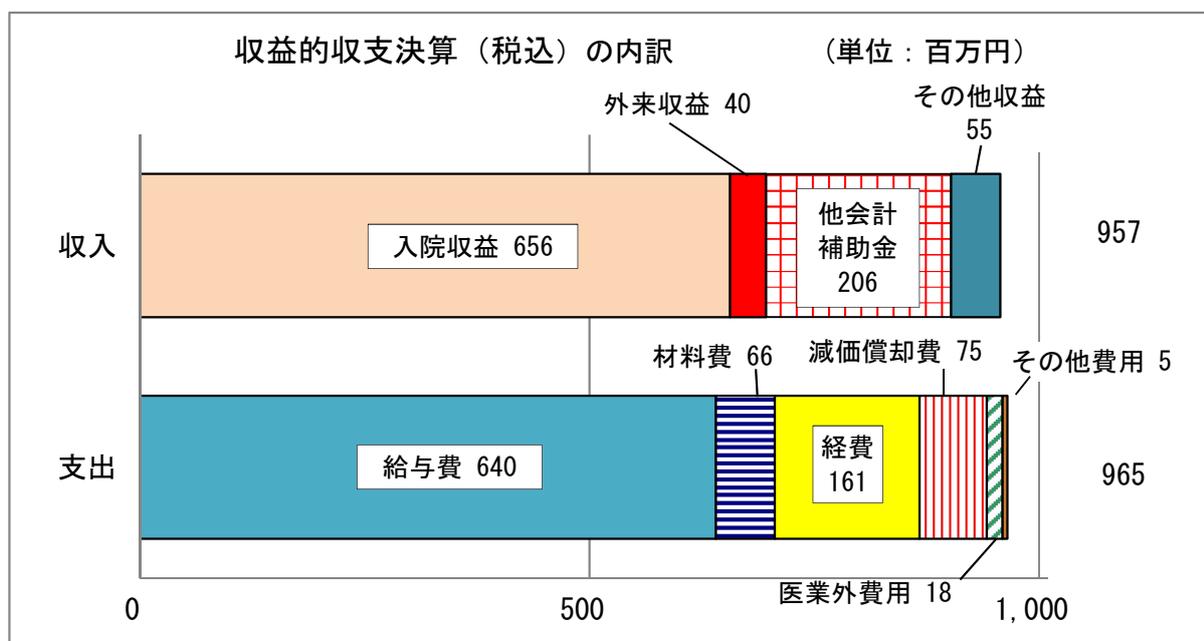
【収入】

収益的収入の決算額は9億5,678万8千円(うち他会計補助金2億576万5千円)であり、予算現額9億2,766万円に対して2,912万8千円上回っている。これは、主に補助金などの医業外収益が上回ったことによるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は9億6,488万1千円であり、予算現額9億9,334万円に対して不用額は2,845万9千円である。その主な内訳は、給与費や経費である。

(審査資料p14参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は4,678万5千円であり、予算現額5,514万円に対して835万5千円下回っている。これは、主に企業債によるものである。

【支出】

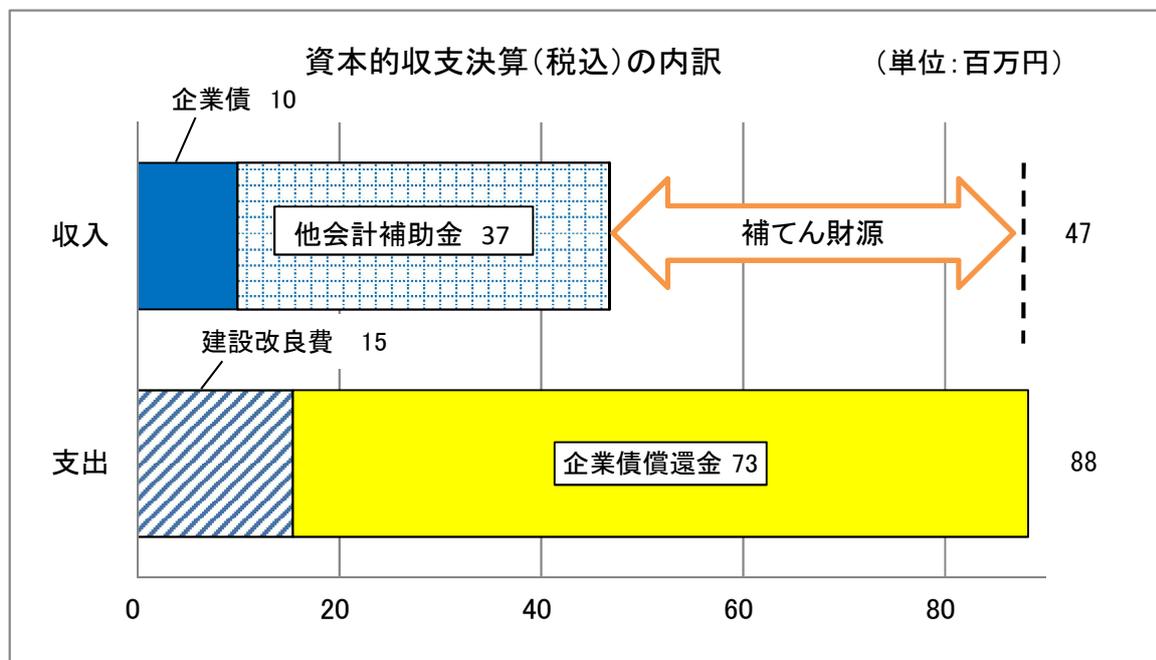
資本的支出の決算額は8,823万円であり、予算現額9,731万円に対して不用額908万円である。その主な内訳は、器械備品購入費などの建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額4,678万5千円に対して資本的支出額は8,823万円で、4,144万5千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)3万6千円及び損益勘定留保資金(※2)4,140万9千円で補てんされている。

資本的収支決算の内訳は、次のとおりである。

(審査資料p14参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益9億5,514万1千円、総費用9億6,327万円であり、純損失(総収益－総費用)は、812万9千円である。

なお、未処理欠損金(年度末残高+前年度処分額±当年度変動額)は、3,356万3千円である。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

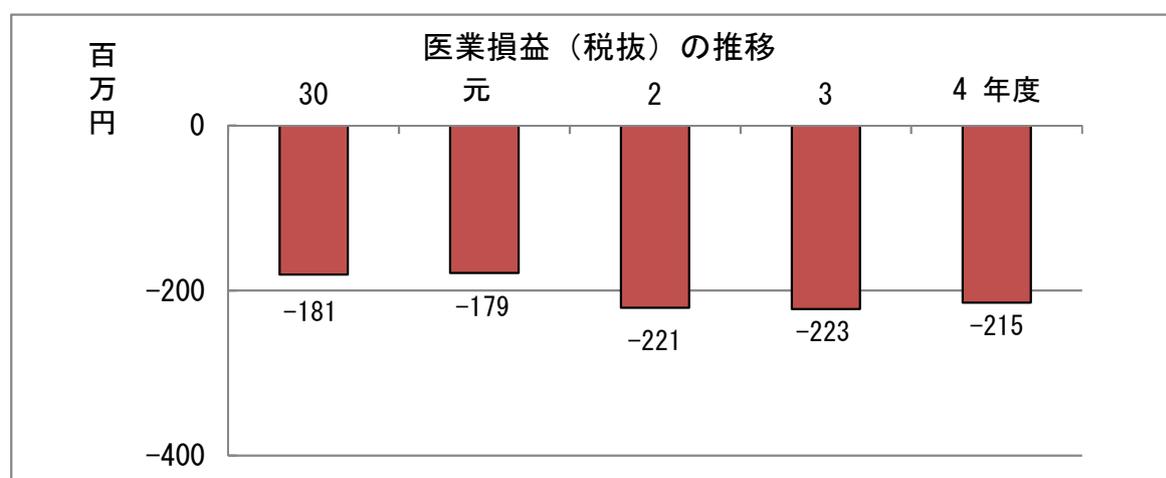
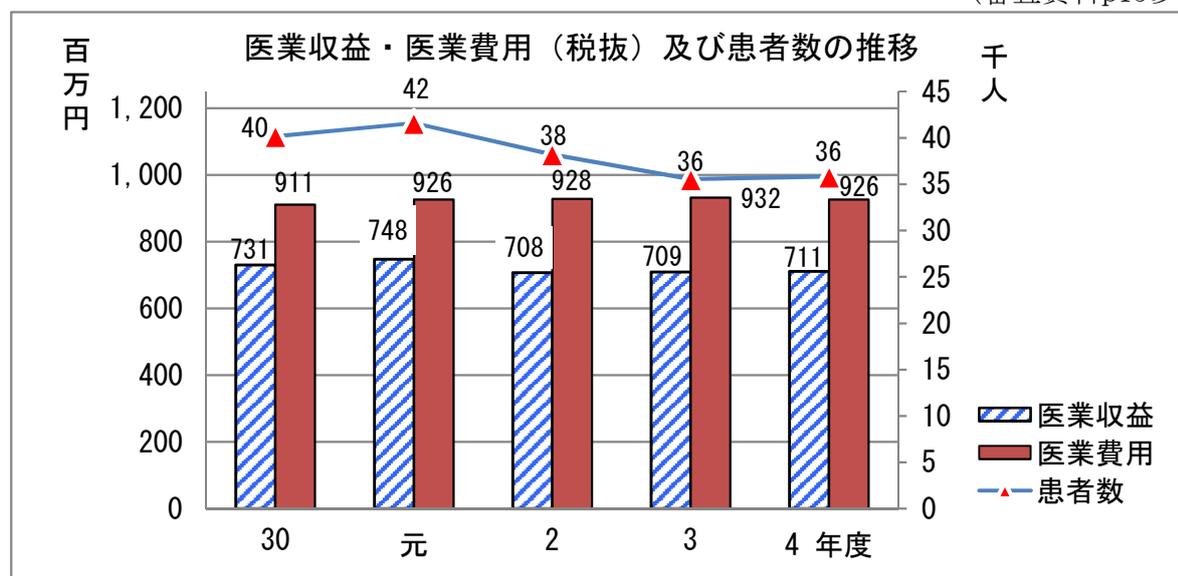
総収益			総費用				合計差引	
項	病院	診療所	計	項	病院	診療所		計
医業収益	681,397,415	30,013,586	711,411,001	医業費用	862,368,609	63,881,154	926,249,763	△ 214,838,762
医業外収益	207,349,300	35,739,705	243,089,005	医業外費用	34,371,005	1,880,561	36,251,566	206,837,439
小計	888,746,715	65,753,291	954,500,006	小計	896,739,614	65,761,715	962,501,329	△ 8,001,323
特別利益	627,110	13,946	641,056	特別損失	762,738	5,522	768,260	△ 127,204
合計	889,373,825	65,767,237	955,141,062	合計	897,502,352	65,767,237	963,269,589	△ 8,128,527

最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減
医業収益(A)	730,610,628	747,521,914	707,534,457	709,362,363	711,411,001	2,048,638
医業費用(B)	911,398,362	926,375,513	928,382,200	931,982,141	926,249,763	△ 5,732,378
医業損益(A-B)	△ 180,787,734	△ 178,853,599	△ 220,847,743	△ 222,619,778	△ 214,838,762	7,781,016

(審査資料p15参照)



① 収 益

総収益は9億5,514万1千円であり、前年度と比較して1,344万9千円(1.4%)増加している。

その内訳は、入院収益等の医業収益で204万9千円(0.3%)、他会計補助金等の医業外収益で1,174万6千円(5.1%)それぞれ増加し、過年度損益修正益等の特別利益で34万6千円(35.0%)減少している。

【他会計補助金】

最近5年間の一般会計から病院事業への補助金の推移は、次のとおりである。(単位:円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減
病院 収益的収支	107,802,012	182,121,274	178,701,626	144,356,180	170,870,466	26,514,286
病院 資本的収支	33,624,000	33,955,338	33,977,199	37,048,680	36,834,696	△ 213,984
診療所	35,389,935	35,400,388	35,003,175	44,495,140	34,894,838	△ 9,600,302

【患者1人1日当たり入院・外来収益】

最近5年間の患者1人1日当たりの入院・外来収益の推移は、次のとおりである。

(単位:円/人・日、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減	
						金額	比率
患者1人1日当たり入院収益 (入院収益/延入院患者数)	19,522.10	19,331.38	19,436.02	19,844.65	20,628.23	783.58	3.9
同外来収益 (外来収益/延外来患者数)	7,218.04	7,366.36	7,766.31	8,738.82	9,980.56	1,241.74	14.2

② 費 用

総費用は9億6,327万円で、前年度と比較して385万7千円(0.4%)減少している。

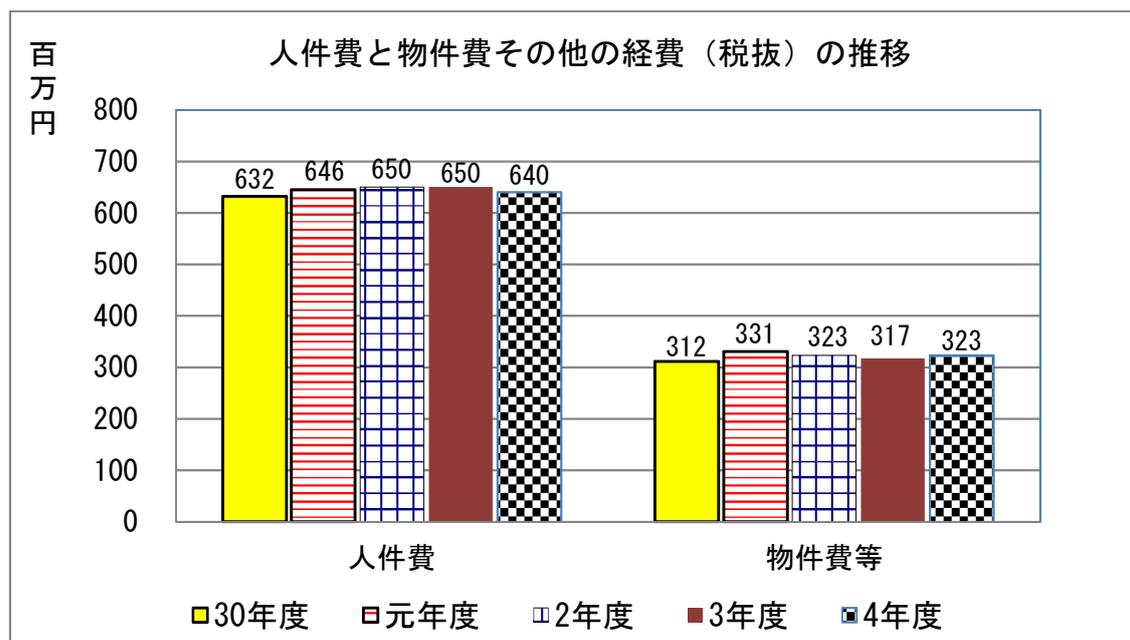
その内訳は、雑損失による医業外費用で149万3千円(4.3%)、固定資産売却損などの特別損失で38万2千円(98.7%)それぞれ増加したものの、給与費などの医業費用で573万2千円(0.6%)減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費6億4,005万4千円は6億5,007万2千円から1,001万7千円(1.5%)の減少、物件費その他の経費3億2,321万5千円は3億1,705万5千円から616万円(1.9%)増加している。人件費では看護助手給、報酬が増額となる一方で、医療技術員給・手当、医師手当、看護師手当等が減少している。また、物件費その他の経費では光熱水費などが増加している。

(審査資料p15,16参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は24億8,388万1千円であり、前年度と比較して5,522万7千円(2.2%)減少している。

その内訳は、現金預金などの流動資産で920万円(1.2%)増加したものの、建物、構築物、器械備品などの固定資産で減価償却等により6,442万8千円(3.6%)減少している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
2,418,632,912	△ 160,740	2,418,472,172	733,902,290	1,684,569,882

イ 投資その他の資産(長期前払消費税)

(単位:円)

期首残高	償却額	期末残高
36,301,250	△ 3,048,000	33,253,250

ウ 流動資産

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高
756,857,830	9,200,408	766,058,238

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増△減	
						金額	比率
医業未収金	164,011,452	162,673,714	156,914,952	153,233,901	153,039,534	△ 194,367	△ 0.1
医業外未収金	145,608,794	1,584,328	20,632,734	2,693,141	1,094,020	△ 1,599,121	△ 59.4
その他未収金	33,653,164	45,266	0	7,614	331,200	323,586	4,249.9
計	343,273,410	164,303,308	177,547,686	155,934,656	154,464,754	△ 1,469,902	△ 0.9

(審査資料p17参照)

② 負債・資本

【負債】

負債総額は14億6,244万7千円で、前年度と比較して5,419万7千円(3.6%)減少している。

その内訳は、未払費用などの流動負債で1,033万円(6.3%)、繰延収益でも181万2千円(1.3%)増加したものの、企業債などによる固定負債で6,633万9千円(5.5%)減少している。

【資本】

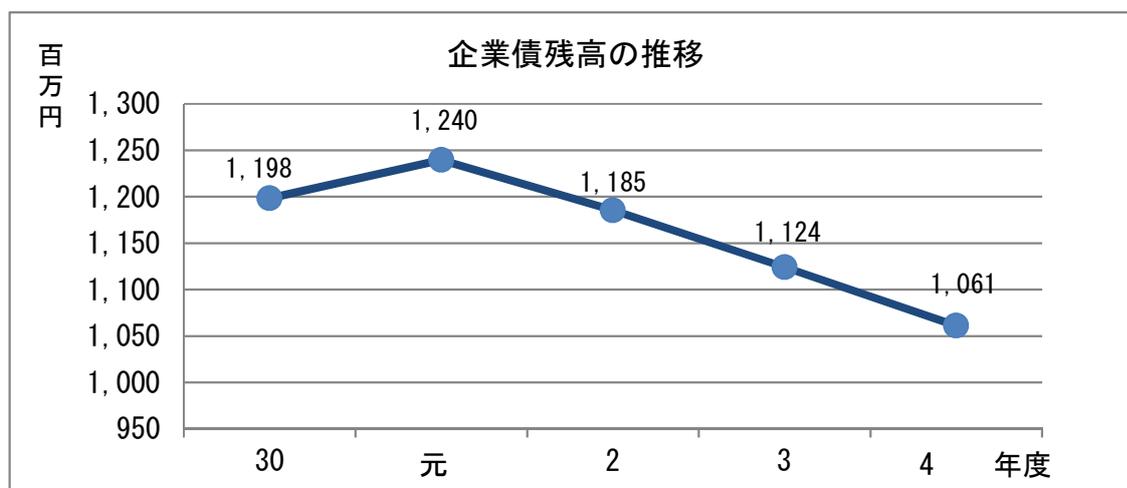
資本総額は10億2,143万4千円であり、前年度と比較して103万円(0.1%)減少している。

これは、資本剰余金が709万8千円(2.7%)増加し、利益剰余金が812万9千円(32.0%)減少したものである。

(審査資料p17参照)

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、4,136万7千円減少し4,869万1千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表し、90万8千円増加し△1,146万4千円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、197万円減少し△2,610万円である。

この結果、キャッシュ・フローは1,112万7千円増加し、資金期末残高は6億951万8千円である。

(単位:円)

項目	当年度		前年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	46,273,382	2,417,506	89,346,335	711,448	△ 41,366,895
当年度純損失	△ 8,128,527	0	△ 25,434,404	0	17,305,877
減価償却費	73,728,375	939,318	75,463,959	683,189	△ 1,479,455
資産減耗費	412,074	247,000	315,473	0	343,601
長期前払消費税償却	3,048,000	0	3,048,000	0	0
引当金の増減額	△ 3,269,891	△ 29,000	30,825,066	1,044,000	△ 35,167,957
長期前受金戻入額	△ 27,555,458	△ 246,897	△ 26,786,600	0	△ 1,015,755
受取利息	△ 62	0	△ 60	0	△ 2
支払利息	12,198,503	0	12,813,626	0	△ 615,123
固定資産売却損益	97,402	0	0	0	97,402
未収金の増減額	721,889	1,102,310	21,505,081	107,949	△ 19,788,831
未払金等の増減額	6,655,209	16,766	△ 1,238,836	△ 731,209	8,642,020
その他流動資産の増減額	58,109	0	△ 76,909	0	135,018
たな卸資産の増減額	506,200	388,009	△ 1,088,061	△ 392,481	2,374,751
小 計	58,471,823	2,417,506	89,346,335	711,448	△ 29,168,454

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	当年度		前年度		増△減
	病院	診療所	病院	診療所	
利息の受取額	62	0	60	0	2
利息の支払額	△ 12,198,503	0	△ 12,813,626	0	615,123
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,994,850	△ 3,468,850	△ 12,371,320	0	907,620
固定資産の取得による支出	△ 8,044,850	△ 3,468,850	△ 12,794,320	△ 297,000	1,577,620
固定資産の売却による収入	50,000	0	-	-	50,000
国府補助金等による収入	-	-	423,000	297,000	△ 720,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,179,865	3,080,000	△ 24,129,754	0	△ 1,970,111
企業債の発行による収入	6,820,000	3,080,000	9,200,000	0	700,000
企業債の償還による支出	△ 72,834,561	0	△ 70,378,434	0	△ 2,456,127
他会計からの補助金収入	36,834,696	0	37,048,680	0	△ 213,984
資金増加(減少)額(1+2+3)	9,098,667	2,028,656	40,031,695	711,448	△ 29,615,820
資金期首残高	577,961,669	20,429,470	537,929,974	19,718,022	40,743,143
資金期末残高	587,060,336	22,458,126	577,961,669	20,429,470	11,127,323

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純損益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金の当年度末残高は、前年度と同じ7億8,956万1千円である。剰余金のうち、資本剰余金の残高は補助金により709万8千円増加し2億6,543万6千円であり、利益剰余金の残高は当年度純損失により812万9千円減少し△3,356万3千円である。この結果、資本合計は10億2,143万4千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	789,561,037	258,337,612	△ 25,434,404	1,022,464,245
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	789,561,037	258,337,612	△ 25,434,404	1,022,464,245
当年度変動額	0	7,098,286	△ 8,128,527	△ 1,030,241
当年度末残高	789,561,037	265,435,898	△ 33,562,931	1,021,434,004

(7) 総括意見

以上が、令和4年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。

事業の概況を前年度と比較すると、入院患者数は31,809人で299人(0.9%)増加し、病床利用率は87.1%で0.8ポイント上昇しているが、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の拡大に伴う院内感染や予防への対応として、受け入れを抑制したことにより、コロナ拡大前の水準を依然として下回っている。外来患者数(加佐診療所を含む)は、4,008人で、32人(0.8%)の減少となっており、その内訳は、病院にあっては増加、診療所にあっては減少している。また、経常収支比率は99.2%(1.9ポイント)、修正医業収支比率は76.8%(0.7ポイント)とそれぞれ上昇した。

経営成績は、医業収益が7億1,141万1千円で204万9千円(0.3%)増加し、そのうち、入院収益は6億5,616万3千円で3,085万8千円(4.9%)増加し、外来収益は4,000万2千円で469万7千円(13.3%)増加し、その他医業収益は1,524万6千円でコロナワクチン接種事業の減少により3,350万7千円(68.7%)と大幅に減少している。医業外収益は、2億4,308万9千円で1,174万6千円(5.1%)増加した。これは、補助金が減少したものの、他会計補助金が、コロナ対策に伴う特別交付税措置により増加したことによるものである。

医業費用は9億2,625万円で、573万2千円(0.6%)の減少である。これは、主に給与費によるものである。医業外費用は3,625万2千円で149万3千円(4.3%)の増加となっている。これは、主に雑損失によるものである。この結果、医業損益は2億1,483万9千円の損失となったが、778万1千円(3.5%)縮小している。そして、総収益は9億5,514万1千円、総費用は9億6,327万円となり、その結果、812万9千円の純損失を計上したが、1,730万円(68.0%)の縮小となった。

財政状態は資産総額が24億8,388万1千円で、現金預金により流動資産で増加したが、建物等の固定資産の減価償却により5,522万7千円(2.2%)減少している。負債総額は14億6,244万7千円で、企業債により、5,419万7千円(3.6%)減少している。資本総額は10億2,143万4千円で、103万円(0.1%)減少している。

療養型病院である市民病院は、市内公的病院をはじめとする医療機関、介護・福祉施設さらには地域包括センターなど、医療・介護・福祉の連携をより一層強化し、今後も住民に信頼される病院として安定した運営ができるよう努められたい。また、加佐診療所においては、社会環境の変化や地域の特性を鑑みて、事業の在り方や将来像を住民の理解を得ながら具体化されることを望むものである。